

山形県雪対策アクションプラン(R7~R11)の策定について

現行アクションプランの総括

- ・ K P Iとして設定した11項目のうち、9項目は目標を上回って推移
- ・ 残りの2項目についても目標の8割以上を達成

→県としての取組みは概ね順調に推移している

県民会議や市町村からの意見

- ・ 道路除雪オペレーターの確保が将来的に大きな課題
- ・ 高齢者世帯などの要援護者に対する除雪支援など、個々の事情に応じたきめ細やかなケアが必要だが、行政サービスとして行うにはマンパワーが不足
- ・ いわゆる「ゲリラ豪雪」など雪の降り方が極端化しており、前もって実施日を決めた除排雪活動では対応が不十分
即時即応の対応が求められるケースが増加

→「除雪に関する人の確保」や、「市民活動の組織化」の課題が顕在化している



社会情勢等の変化

- ・ 高齢化の一層の進展と世帯の核家族化が進み、個々の世帯単位の雪対策の困難さが増大
- ・ 仕事のほかに社会活動を積極的に行う「パラレルキャリア※」を経済産業省や内閣府で提言

※本業と並行して複数の仕事を持つこと。パラレルワークには収入を伴わない社会貢献活動も含む



新たなアクションプランにおける視点の重点



要援護者への除雪支援やゲリラ豪雪に対する迅速な対応体制の構築に向け、地域住民の活力を組織化する取組みを推進する

具体的な取組みの例

- ・ 地域除雪の担い手の組織化（自治会・ボランティア・NPO・地域運営組織など）に向けたアドバイスなどの支援
 - 若者、高齢者といった年代別、地域ごとの展開など縦・横さまざまなつながりのグループの組織化に向けた説明会やアドバイザーの派遣等
- ・ 担い手組織の立ち上げ等に関する財政支援の拡充※
 - 市町村に交付する「いきいき雪国やまがた推進交付金」による各種組織の活動への財政支援の拡充を検討

※県や総合支庁で豪雪対策本部設置時に限り活用可能な「豪雪枠」600万円を、平時から活用可能な財源に一本化して交付
- ・ 除雪オペレーターとなりうる建設人材のさらなる確保推進とオペレーター資格取得への継続的支援
 - 産業技術短期大学の土木エンジニアリング学科卒業生の県内就業支援など、建設人材確保の取組み
除雪オペレーター研修受講に対する財政支援（県：県費対応、市町村：県交付金活用）
- ・ 地域除雪の担い手となりえる農業人材のさらなる確保推進と除雪機械整備への支援
 - 市町村では農業者に除雪作業の委託をしているケースがあることから農業機械の除雪器具アタッチメントの導入補助についても支援

